

特定非営利活動法人
国際農民参加型技術ネットワーク（イフパット）
平成30年度年次総会

平成30年5月13日（日）14:00～16:00

於：JICA 筑波センター 管理棟3階 第1講義室

議事次第

1. 会員活動報告会：14:00～14:30

講師：西村美彦 理事

「ベトナム草の根協力事業・中山間地域における農家生計向上プロジェクトの終了報告」

2. 年次総会

(1) 開会挨拶

(2) 議長・書記・議事録署名人選出

(3) 議事

I. 平成29年度事業報告

II. 平成29年度決算

III. 平成30年度事業計画

IV. 平成30年度予算案

V. その他

1. 役員の改選（理事・監事の任命、会長人事他）

(4) 議長解任

3. 年次総会閉会の挨拶

I. 平成 29 年度事業報告

1. 年間事業内容一覧

(1) 総会開催

ア. 年次総会 平成 29 年 4 月 29 日 (土) 14:00~16:00 於：JICA 筑波国際センター会議室、19 名出席 (会員数 40 名)

(2) 理事会開催

ア、平成 29 年度第 1 回理事会

平成 29 年 4 月 25 日 (火) 14:00~16:00、於：イフパット事務所

- a. 出席者：理事：櫻井、狩野、西村、永井、和田、監事：辻本
欠席者：会長：伊藤
- b. 審議内容及び結果：
 - ① 平成 28 年度決算内容の検討と承認。
 - ② 自主事業積立金の活用として草の根ベトナムのプロジェクトサイトへのスタディツアーの実施の提案があった。
 - ③ 経理担当理事は、NPO 法人として必要との監事からの指摘に関して、審議の結果狩野理事に対応いただくことになった。
 - ④ 事務常勤職員の 1 名増員を検討する。

イ、平成 30 年度第 1 回理事会

平成 30 年 5 月 8 日 (火) 14:00~17:00、於：イフパット事務所

- a. 出席者：理事：櫻井、狩野、西村、永井、和田、監事：辻本
欠席者：会長：伊藤
- b. 審議内容及び結果：
 - ① 平成 29 年度決算内容の検討と承認。
 - ② 会計監査は、4 月 27 日に実施し適正と承認されているが、監事からは、業務担当監事の任命の提案と、代表者の日本在住の必要性が指摘された。
 - ③ 平成 29 年度計画と実績の対比 (2017 年計画・実績対比表参照)：概ね当初計画通りの実施となったが、研修コースの精算返納額 4,643 千円、草の根ベトナム精算返納額 2,268 千円、等が発生し経常収益が 7,200 千円減となった。一方、経常費用額は 5,267 千円の減にとどまったため、1,933 千円の経費増となり、当期正味財産増減額は 266 千円にとどまった。経費増の主な要因は、社会保険料負担が 1,022 千円増えたことが大きい。

- ④ 社会保険負担額の検討：平成 29 年度は、社会保険料負担額が 6,822 千円と大きく突出してしまった。社会保険料負担の財源となる保険料見合いは、人件費額の 10%を徴収して充てていたが、平成 29 年度の保険金見合い額は、2,040 千円と保険料負担額を大幅に不足している。一方、講師謝金や講習料の 10%は、基金見合いとして、平成 29 年度は 1,654 千円を徴収しており、自主事業積立金として積み上げることとなっているが、本年度は当期正味財産増減額が 266 千円にとどまっているため、1,654 千円全額を自主事業積立金として積み上げることは難しい。さらに、社会保険料負担者に対する保険料見合い額が大きく不足する現状では、基金見合い額も保険料見合いに回すことが適切と考えられる。それでも社会保険料負担額は不足するため、社会保険料負担者については研修契約の講師謝金や講習料には、管理費分が考慮されていないため管理費としてさらに 5%を徴収し、合計 15%の徴収割合として保険料見合いに充当することとしたい。これにより、社会保険料負担者に対する保険料見合い額はかなり改善されることになる。

なお、社会保険料をイフパットが負担していない者については、これまでどおり人件費額の 10%、講師謝金や講習料の 10%を管理費見合いとして徴収し管理費に充当することにしたい。

- ⑤ 自主事業積立金：平成 29 年度は、当期正味財産増減額は 266 千円にとどまったため、1,654 千円全額を自主事業積立金として積み上げることは難しく、平成 29 年度は自主事業積立金への計上を見合わせる。今年度以降も、基金見合いとしての積立は行わないので、毎年決算結果を考慮し、理事会で検討し総会で承認する。
- ⑥ 自主事業積立金の活用：平成 29 年度末までに 7,578 千円積み上がっている。会員に裨益する活動を企画する必要があるが、十分な企画が出来ていない現状である。今年度は、ベトナム草の根技術協力案件形成準備調査 (2,814 千円) を予算計上することを 4 月に理事会合議して承認されている。さらに、メキシコ生活改善プロジェクト案件形成調査(550 千円)を計画することになった。
- ⑦ 平成 30 年度事業計画案：経常収益が 70,847 千円を計画している。これに対し、経常費用は、73,519 千円を予定しており、当期正味財産増減額は-2,671 千円となると想定される。これは自主事業積立金から支出される経費 3,364 千円を含んでの決算となるので、実態としては 693 千円の当期正味財産増減額と考えられる。

検討事項 1) 研修コースの受託：昨年度 4 コースを実施したが、本年度は、栄養改善 B コース(仏語)の受託が決まり、5 コースの受託となる。2) 専門家派遣：本年度は収益性の高い専門家派遣事業の予定がなく、収益への影響も大きいと思われる。3) 草の根コスタリカ事業の継続、4) 自主事業：①ベトナム草の根案件形成準備調査(2,814 千円)、②メキシコ生活改善プロジェクト案件形成調査(550 千円)③イフパットサロン

(年 6 回程度)、④イフパットだより (年 3 回発行)。5) その他事業：①ADCA 若手
コンサルタント育成研修(2 回：有機農業、病虫害防除)。

- ⑧ 役員の改選について：理事・監事の改選の年であるが、会長の人事が確定しない中では決めることは難しく、伊藤会長の意向を確認したうえで決定する。業務監事の任命についても継続検討とする。

(3) 自主事業

ア、「イフパットだより」の発行：

- ①第 17 号 (平成 29 年 6 月 16 日発行) 農業機械研修フォローアップ事業(ザンビア)、
中南米生活改善フォローアップセミナー、タンザニア・コメ振興計画の活動状況の報告を特集した。
- ②第 18 号 (平成 29 年 10 月 11 日発行) ニカラグア農牧分野職業訓練計画、ホンジュラス生活改善活動、ベトナム・ソンラ省安全安心野菜栽培の活動状況の報告を特集した。
- ③第 19 号 (平成 30 年 2 月 28 日発行) キルギス野菜種子生産振興プロジェクト、安曇野から学ぶ生活改善活動、NPO 法人イフパットの視点を特集した。

イ、「イフパットサロンの開催」

- ① 竹内兼蔵会員 (7/28) 「灌漑開発による農業開発」
- ② 小林沙羅研究員 (8/25) 「コスタリカでの生活改善アプローチ」
- ③ 太田光彦会員 (10/6) 「ナイジェリア農業の現況 特に栄養改善の視点から」
- ④ 大塚寛治技術顧問 (1/26) 「農業研究者思いつくまま」
- ⑤ 積奈津子研究員 (3/15) 「マダガスカルでの生活改善活動」

(4) JICA 研修コースの受託

ア、「小規模農家用適正農機具開発」コース (後半) 契約金額：24,109 千円

業務総括：綿引忠 業務総括補佐：大塚寛治、桜井文海

研修期間：平成 29 年 4 月～平成 29 年 9 月

イ、「中南米生活改善アプローチを通じた農村開発」 契約金額：18,461 千円

業務総括：和田彩矢子

- ・(A コース)、研修期間：平成 29 年 5 月～6 月、(本邦プログラム、現地プログラム)
- ・(B コース)、研修期間：平成 29 年 10 月～11 月、(本邦プログラム、現地プログラム)

ウ. 中央アジア青年研修「農村振興」：契約金額：2,440千円

業務総括：西村美彦 研修期間：平成29年9月から10月

エ. 「農業を通じた栄養改善」(アフリカ)、契約金額：4,100千円

業務総括：小林沙羅 研修期間：平成29年7月、(本邦プログラム、現地プログラム)、

オ. 「小規模農家向け農機具の利用促進」コース(前半) 契約金額：4,941千円

業務総括：綿引忠 業務総括補佐：大塚寛治、桜井文海

研修期間：平成30年2月～平成30年3月、

(5) JICA 専門家派遣

ア. タンザニア「コメ振興支援計画プロジェクト(農業機械)」専門家派遣、

担当：山口浩司、派遣期間：平成29年7月～平成29年10月(3.0ヵ月)

業務実施契約(単独型)12,172千円、

(6) JICA 草の根技術協力事業

ア. ベトナム国「中山間地域における農業活性化による農家生計向上事業」は3年次の事業を26,156千円の予算規模で継続契約実施。*技術協力期間全体：平成27年12月25日～平成30年3月31日(3年次協力期間：平成29年4月16日～平成30年3月31日)総括：桜井文海、副総括：西村美彦。

イ. コスタリカ国「生活改善アプローチによる農村開発モデル事業」は2年次の事業を、20,407千円の予算規模で実施。*技術協力期間全体：平成28年2月22日～平成31年5月31日(2年次協力期間：平成29年4月1日～平成30年4月15日)総括：永井和夫、現地調整員：宮崎雅之

2、その他の事業・活動

(1) ADCA 若手コンサルタント育成研修：3回実施

① 永井和夫 理事(8/24)「有機農業について(環境保全型農業)」

② 利光浩三 技術顧問(10/5)「野菜の採種」

③ 和田彩矢子 主任研究員・小林沙羅 研究員(1/6)「生活改善アプローチ」

3、 総務・人事

- (1) 新人採用：積奈津子研究員（平成 30 年 3 月：委託契約ベース）
- (2) 退職：柳原さつき主任研究員（平成 29 年 8 月 31 日付、生活改善事業）
- (3) 会員の増減（会員数：42 名）

新入会員：錦織紀子（平成 29 年 4 月）、大川晴久（平成 29 年 5 月）、

宮崎雅之（平成 30 年 2 月）

退会会員：時田邦浩（平成 29 年 6 月、死去）

II. 平成 29 年度決算報告


活 動 計 算 書			
2017年4月1日から2018年3月31日まで			
			(単位:円)
科 目	金 額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	105,000	105,000	33名
2. 受取 寄付金			
受取寄付金		0	
3. 事業収益			
(1)国際協力研修受託事業	49,356,611		
(2)国際協力専門家派遣事業	11,983,680		
(3)草の根事業	42,998,040		
(4)講師派遣	314,802		
(5)自主事業		104,653,133	
4. その他収益			
受取利息	543		
雑収入		543	
経常収益計			104,758,676
II 経常費用			
1. 事業費			
(1)人件費			
給与手当	40,428,826		
法定福利費	6,140,515		
人件費計	46,569,341		
(2)その他の経費			
講師謝金	6,362,335		
旅費交通費	24,010,460		
研修諸経費	1,629,811		
業務委託費	0		
現地調査費	0		
海外活動費	5,033,811		
国内活動費	4,195,029		
設備・機材費	1,927,422		
消耗品費	115,616		
備品費	0		
通信運搬費	124,955		
支払手数料	108,537		
保険料	961,005		
租税公課	64,000		
会議費	371,535		
研修料	26,300		
雑費	113,263		
為替差損	178,951		
その他の経費計	45,223,030		
事業費計		91,792,371	
2. 管理費			
(1)人件費(給与)			
人件費	2,400,000		
法定福利費	682,279		
通勤費	228,480		
人件費計	3,310,759		
(2)その他の経費			
消耗品費	119,082		
備品費	25,855		
水道光熱費	118,832		
通信運搬費	229,356		
支払手数料	115,884		
賃貸家賃	686,400		
保険料	0		
租税公課	2,050		
会議費	1,896		
書籍代			
研修料	0		
福利厚生費	97,293		
雑費	19,209		
広報費	53,100		
旅費交通費	19,280		
消費税	6,875,300		
法人税	1,025,500		
その他経費計	9,389,037		
管理費計		12,699,796	
経常費用計			104,492,167
当期正味財産増減額			266,509
前期繰越正味財産額			19,337,032
次期繰越正味財産額			19,603,541

※ 今年度はその他の事業を実施していません。

監 査 報 告 書

2018 年 5 月 8 日

特定非営利法人 国際農民参加型技術ネットワーク
会長 伊藤 信孝 様

監事 辻本 ひろ子 

私は、特定非営利活動促進法 18 条の規定に基づき、特定非営利法人 国際農民参加型技術ネットワーク (IFPaT) の 2017 年度(2017 年 4 月 1 日～3 月 31 日まで) の事業と決算報告(活動計算書、貸借対照表、財産目録)について監査を行った。

私は、理事の業務執行の状況に関する監査については、理事会に出席し、必要と認める場合には質問を行い、また会計監査に当たっては帳簿や証拠書類の閲覧、照合、質問等を行った。

監査の結果、当法人の業務は法令及び定款に基づき適正に執行され、会計処理は一般に公正妥当と認められる会計原則にそって適正に処理されていることを確認した。

従って私は、上記期間の事業報告書及び計算書類が適正に表示しているものと認める。

- 記
- 1) 当 NPO 法人 IFPaT の伸展に則して、定款第 13 条の(2)監事 1 名を 2 名(会計監査 1 名、業務監査 1 名)に変更する事を提案する。
 - 2) NPO 法第 16 条における、「代表権を有する者のうち少なくとも一人は国内に住所を有している必要があります。」と表記されている事に関し、当 NPO 法人 IFPaT の定款第 15 条には会長はこの法人を代表し、その業務を総理する。会長以外の理事は法人の業務について、この法人を代表しない。と記されている事から会長の互選か、定款の変更を提案する。

以 上

活動計算書・計画実績対比表

(単位:円)

2017年4月1日から2018年3月31日まで

科 目	平成29年度計画		平成29年度実績	
	金	額	金	額
I 経常収益				
1. 受取会費				
正会員受取会費	126,000	126,000	42名	105,000
正会員受取会費				105,000
33名				
2. 受取寄付金				
受取寄付金	0	0		0
3. 事業収益				
(1)国際協力研修受託事業	54,000,000			49,356,611
(2)国際協力専門家派遣事業	11,220,000			11,983,680
(3)草の根事業	46,563,000		草の根コスタリカ(20,407千円)、草の根ベトナム(26,156千円)	42,998,040
(4)講師派遣	50,000			314,802
(5)自主事業		111,833,000		104,653,133
4. その他収益				
受取利息	500			543
雑収入		500		543
経常収益計			111,959,500	
				104,758,676
II 経常費用				
1. 事業費				
(1)人件費				
給与手当	43,000,000			40,428,826
法定福利費	5,000,000			6,140,515
人件費計	48,000,000			46,569,341
(2)その他の経費				
講師謝金	5,500,000			6,362,335
旅費交通費	23,000,000			24,010,460
研修諸経費	2,800,000			1,629,811
業務委託費	0			0
現地調査費	1,300,000		国際シンポジウム(1件)、案件発掘調査(2件、国未定)、スタディツアー(ベトナム)	0
草の根ベトナム活動費等	8,000,000		草の根ベトナム現地・国内活動費等	5,655,174
草の根コスタリカ活動費等	5,000,000		草の根コスタリカ現地・国内活動費等	3,573,666
設備・機材費	0			1,927,422
消耗品費	50,000			115,616
備品費	50,000			0
通信運搬費	100,000			124,955
支払手数料	80,000			108,537
保険料	800,000			961,005
租税公課	90,000			64,000
会議費	250,000			371,535
研修料	0			26,300
雑費	10,000			113,263
為替差損	100,000			178,951
その他の経費計	47,130,000			45,223,030
事業費計		95,130,000		91,792,371
2. 管理費				
(1)人件費(給与)				
人件費	4,000,000		事務管理1名の増員(年度途中)	2,400,000
法定福利費	800,000			682,279
通勤費	300,000			228,480
人件費計	5,100,000			3,310,759
(2)その他の経費				
消耗品費	180,000			119,082
備品費	80,000			25,855
水道光熱費	100,000			118,832
通信運搬費	240,000			229,356
支払手数料	100,000			115,884
賃貸家賃	750,000			686,400
保険料	20,000			0
租税公課	0			2,050
会議費	50,000			1,896
書籍代	10,000			
研修料	50,000			0
福利厚生費	60,000			97,293
雑費	10,000			19,209
広報費	60,000			53,100
旅費交通費	50,000			19,280
消費税	6,800,000			6,875,300
法人税	970,000			1,025,500
その他経費計	9,530,000			9,389,037
管理費計		14,630,000		12,699,796
経常費用計			109,760,000	
				104,492,167
当期正味財産増減額			2,199,500	
				266,509
前期繰越正味財産額			19,337,032	
				19,337,032
次期繰越正味財産額			21,536,532	
				19,603,541

※ 今年度はその他の事業を実施していません。

貸借対照表

2018年3月31日 現在

(単位:円)

科目	金額	金額
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	23,079,926	
未収金	11,190,960	
前払費用	2,598,255	
流動資産合計		36,869,141
2. 固定資産		
(1)有形固定資産		
什器備品	0	
有形固定資産計	0	
固定資産合計		0
資産合計		36,869,141
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	16,879,778	
預り金	385,822	
流動負債合計		17,265,600
2. 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		17,265,600
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産		19,337,032
当期正味財産増減額		266,509
正味財産合計*		19,603,541
負債及び正味財産合計		36,869,141

*自主事業積立金¥7,728,948を含む。

		自主事業積立金	
	H23年度	積立	731,961
		支出	266,846
		繰越額	465,115
	H24年度	職員積立	532,005
		役員積立	1,423,219
		繰越額	2,420,339
	H25年度	職員積立	753,921
		役員積立	1,112,498
		寄付金	678,530
		支出	1,138,309
		繰越額	3,826,979
	H26年度	積立	1,808,738
		寄付金	1,002,000
		支出	2,294,368
		繰越額	4,343,349
	H27年度	積立	0
		寄付金	1,491,567
		支出	152,592
		繰越額	5,682,324
	H28年度	積立	1,970,895
		寄付金	225,729
		支出	300,000
		繰越額	7,578,948
	H29年度	積立	0
		寄付金	0
		支出	0
		繰越額	7,578,948
		積立金合計	7,578,948

財 産 目 録

2018年3月31日 現在

(単位:円)

科目	金 額	金 額
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
手許現金	565,999	
常陽銀行	14,121,055	
三菱UFJ銀行	8,392,872	
未収金	11,190,960	
前払費用	2,598,255	
流動資産合計		36,869,141
2. 固定資産		
(1)有形固定資産		
什器備品	0	
有形固定資産計	0	
固定資産合計		0
資産合計		36,869,141
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金		
給与・報酬見合留保分	15,442,349	
JICA筑波未精算	162,627	
通勤費・交通費	27,940	
社会保険料(事業主負担)	391,824	
電話料3月分	12,738	
消費税	842,300	
預り金		
社会保険料	385,822	
流動負債合計		17,265,600
2. 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		17,265,600
正味財産		19,603,541

III. 平成 30 年度事業計画（案）

「基本指針」：本年度の特定非営利活動の柱は JICA の研修コース受託であるが、専門家派遣事業については予定がない。また、草の根技術協力についても、ベトナムが終了したため、コスタリカの草の根事業が継続実施する。加えてイフパット基金を活用した自主事業として、ベトナムでの新規プロジェクトの準備形成の活動を行うこととなった。イフパットサロンの開催やイフパットだよりの発行は継続する。

1. 事業実施の方針

この法人は下記に掲げる特定非営利活動を行う。

- (1) 国際協力の活動。
- (2) 経済活動の活性化を図る活動。
- (3) 学術の進行を図る活動。

2. 事業の実施に関する事項

特定非営利活動にかかわる事業

定款の事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	支出見込額（千円）
国際協力の活動	1. H29 年度「小規模農家向け農機具の利用促進」コース（後半）	H30.4 - H30.10	つくば市	3	研修員 8 名	22,407
	2. H30 年度「小規模農家向け農機具の利用促進」コース（前半）	H31.2 - H31.3	同上	3	研修員 10 名	4,950
	3. H30 年度「中南米生活改善を通じた農村コミュニティ開発」（A コース）	H.30.5 - H30.6	同上	2	研修員 12 名	6,698
	4. H30 年度「中南米生活改善を通じた農村コミュニティ開発」（B コース）	H30.10 - H30.11	同上	2	研修員 13 名	7,681
	5. H30 年度「農業を通じた栄養改善」（アフリカ、A コース、英語）	H30.5 - H30.6	同上	2	研修員 7 名	4,156
	6. H30 年度「農業を通じた栄養改善」（アフリカ、B コース、仏語）	H30.7 - H30.7	同上	3	研修員 7 名	2,416
	7. H30 年度「マレーシア青年研修（農村振興）」	H30.9 - H30.10	マレーシア	1	研修員 12 名	2,400

	8. コスタリカ草の根技術協力事業	H30.4- H31.3	コスタリ カ	4	不特定 多数	19,713
					小計	70,421
経済活動 の活性化	1. ベトナム草の根案件形成準備調査 (1件)	H30.4- H31.3	ベトナム	2	不特定 多数	2,814
	2. メキシコ生活改善プロジェクト案 件形成準備調査 (1件)	H30.4- H31.3	メキシコ	2	不特定 多数	550
学術振興 を図る活 動	1. イフパットサロンの開催	H30.4- H31.3	つくば市	5	小計 会員	3,364 20
	2. イフパットだよりの発行	H30.4- H31.3	つくば市	1	同上	30
	3. ホームページの作成更新	H30.4- H31.3	同上	1	同上	100
					小計	150

1. 事業の詳細

(1) 自主事業

ア、ベトナム草の根案件形成準備調査 (1件)

イ、メキシコ生活改善プロジェクト形成準備調査(1件)

ウ、イフパットだよりの発行：年3回発行

エ、イフパットサロンの開催：年6回程度

(2) JICA 研修コースの受託

ア、平成29年度集団研修「小規模農家向け農機具利用促進」コース（後半）

研修期間：平成30年4月から平成30年9月まで、

業務総括：綿引忠 業務総括補佐：大塚寛治 桜井文海

イ、平成30年度地域別研修「中南米生活改善アプローチを通じた農村開発」(Aコース)

及び (B コース) *業務総括：和田彩矢子、事務管理：錦織紀子

*技術研修プログラム：

(A) コース：平成 30 年 5 月 29 日～平成 30 年 6 月 29 日

(B) コース：平成 30 年 10 月 23 日～平成 30 年 11 月 23 日

ウ、平成 30 年度マレーシア青年研修「農村振興」：平成 30 年 9 月から 10 月、業務総括：
西村美彦

エ、平成 30 年度「農業を通じた栄養改善」(A コース：英語圏) 及び (B コース：仏語圏)

*業務総括：小林沙羅、事務管理：積奈津子

*技術研修プログラム：

(A) コース：平成 30 年 5 月 14 日～平成 30 年 6 月 1 日

(B) コース：平成 30 年 7 月 2 日～平成 30 年 7 月 20 日

オ、平成 30 年度集団研修「小規模農家向け農機具利用促進」コース (前半)

研修期間：平成 31 年 2 月から平成 31 年 3 月まで、

業務総括：綿引忠 業務総括補佐：大塚寛治 桜井文海

(3) JICA 草の根技術協力事業

ア、コスタリカ国「生活改善アプローチによる農村開発モデル事業」は 3 年次の事業を
42,502 千円の予算で多年度契約を実施。(今年度は、19,713 千円) *技術協力期間全
体：平成 28 年 2 月 22 日～平成 31 年 5 月 31 日 (3 年次の協力期間：平成 30 年 4 月
16 日～平成 31 年 4 月 15 日) 総括：永井和夫、現地調整員：宮崎雅之。

(4) その他の事業

ア、ADCA 若手コンサルタント育成研修：3 回実施

①永井和夫 理事 (6/1)「有機農業について (環境保全型農業)」

②匠原監一郎 技術顧問 (7/4)「病虫害防除」

(5) 総務・人事：

ア. 会員の増減なし（会員数：42名）

V. その他

1. 理事・役員の改選

- ii. 会長：伊藤 信孝
- iii. 理事：西村 美彦
- iv. 理事：永井 和夫
- v. 理事：狩野 良昭
- vi. 理事：桜井 文海
- vii. 理事：邊田 彩矢子
- viii. 監事：辻本 ひろ子

*監事からの指摘もあり、代表者の会長の人事及び業務担当監事は、別途理事会で対応を検討する。

IV. 平成 30 年度予算案

活動計算書・実績計画対比表						
2018年4月1日から2019年3月31日まで						
						(単位:円)
科 目	平成29年度実績			平成30年度計画		
	金	額		金	額	
I 経常収益						
1. 受取会費						
正会員受取会費	105,000	105,000	35名	126,000	126,000	42名
2. 受取寄付金						
受取寄付金		0			0	
3. 事業収益						
(1)国際協力研修受託事業	49,356,611			50,708,000		
(2)国際協力専門家派遣事業	11,983,680			0		
(3)草の根事業	42,998,040			19,713,000		
(4)講師派遣	314,802			300,000		
(5)自主事業		104,653,133			70,721,000	
4. その他収益						
受取利息	543			500		
雑収入		543			500	
経常収益計			104,758,676			70,847,500
II 経常費用						
1. 事業費						
(1)人件費						
給与手当	40,428,826			31,500,000		
法定福利費	6,140,515			5,000,000		
人件費計	46,569,341			36,500,000		
(2)その他の経費						
講師謝金	6,362,335			5,600,000		
旅費交通費	24,010,460			12,000,000		
研修諸経費	1,629,811			1,650,000		
業務委託費	0			0		
現地調査費	0			3,364,000		自主事業ベトナム・メキシコ活動経費
海外活動費	5,033,811			2,700,000		コスタリカ草の根
国内活動費	4,195,029			1,450,000		コスタリカ草の根
設備・機材費	1,927,422			100,000		
消耗品費	115,616			30,000		
備品費	0			0		
通信運搬費	124,955			30,000		
支払手数料	108,537			70,000		
保険料	961,005			300,000		
租税公課	64,000			50,000		
会議費	371,535			100,000		
研修料	26,300			50,000		
雑費	113,263			30,000		
為替差損	178,951			30,000		
その他の経費計	45,223,030			27,554,000		
事業費計		91,792,371			64,054,000	
2. 管理費						
(1)人件費(給与)						
人件費	2,400,000			2,400,000		
法定福利費	682,279			340,000		
通勤費	228,480			230,000		
人件費計	3,310,759			2,970,000		
(2)その他の経費						
消耗品費	119,082			120,000		
備品費	25,855			30,000		
水道光熱費	118,832			120,000		
通信運搬費	229,356			240,000		
支払手数料	115,884			80,000		
賃貸家賃	686,400			740,000		
保険料	0			0		
租税公課	2,050			3,000		
会議費	1,896			2,000		
書籍代						
研修料	0			0		
福利厚生費	97,293			100,000		
雑費	19,209			20,000		
広報費	53,100			60,000		
旅費交通費	19,280			20,000		
消費税	6,875,300			4,600,000		
法人税	1,025,500			360,000		
その他経費計	9,389,037			6,495,000		
管理費計		12,699,796			9,465,000	
経常費用計			104,492,167			73,519,000
当期正味財産増減額			266,509			-2,671,500
前期繰越正味財産額			19,337,032			19,603,541
次期繰越正味財産額			19,603,541			16,932,041